

論文の和文要旨

論文題目	State building in Myanmar under military guidance and the dilemma of national security and social welfare: motivations behind state budgetary allocations 軍事指導の下で国家建設 ミャンマーでの社会福祉に対する軍国主義の影響
氏名	PALACIO, Fernando Diego パラシオ フェルナンド ディエゴ

題名:

軍事指導の下で国家建設
ミャンマーでの社会福祉に対する軍国主義の影響

研究と主題:

これは、国家を規定する基本的社会福祉(基礎教育と公衆衛生)における、軍国主義の影響を評価する、質的研究である。また、この分析は、軍事政権下のミャンマーでの国家建設を背景として、行われている。

1948年にイギリス連邦からの独立を果たした当初、全ての政権がひとつの国家を形成しようとした。しかし、独立後60年余り経った今なお、深い民族間の対立とともに、この目標をは果たせずにいる。しかしながら、歴代の政府はミャンマー国軍 Tatmadaw の力を借り、国をまとめることに成功してきた。

この研究は、有機的組織として認識されてる国家について分析している。すなわちその組織とは、国家を形成する5つの基本的要素(政府・国民・領土・法律・国際的認知)を持ち、また、それぞれの要素の関係において、国家としてのアイデンティティを形成している。

ホブズに言葉よると、国家とは、社会としてのひとつの体をなす、個々の人々の権利を食い荒らすリヴァイアサン(旧約聖書に登場する海の怪物)である。ゆえに国家は、その領地の人々を守るために存在し、その目的を果たすために、“力”を行使をするのである。その“力”とは、組織された機関であり、国内の人々をコントロールするための警察組織、外部からの脅威から国土を守るための軍隊組織といったものが、典型的な例である。

国家における軍隊は、国家の大切な要素となり得るが、必須の存在ではない。例えばコスタリカには、国の軍隊というものが存在しない。軍隊組織と警察組織は、国とその国民を守るという、その国家の権利を具体化する。ヴェーバーによると、軍隊と警察は“組織的暴力を独占的に行使する正当な権利”を実現させている。

この研究は、ミャンマー国軍 Tatmadaw の指導下におけるミャンマーの国家建設のプロセスにおいて、国家の軍隊の役割について焦点を当てている。

研究の目的:

1. なぜミャンマー国軍 Tatmadaw は、国家建設の過程で、今なお多くの影響を持つようになったのか、明らかにすること。
2. どのように軍の中心部が、国民の保護という側面において基本的教育や医療を提供する、政府の意思決定能力に影響を与えたのか、理解すること。
3. ミャンマーの独立から現在に至るまでの歴代の政府における、国家安全保障ならびに公共福祉の重要性を対比させることで、より理解を深めること。
4. ミャンマーの政治の中心である、ミャンマー国軍 Tatmadaw を正当化するために、なぜ軍部のエリートたちは国家の危険を察知し、どのようにその脅威を知り得てきたかを、説明すること。
5. 国家予算を政治的手段として操作する、ミャンマー政府の理論を理解すること。
6. 国家予算の内訳を見ることによって、各分野(国防、教育、公衆衛生)における一時的な支出と投資的な支出において、各政府の優先順位を比較すること。
7. 各政府の予算管理の意思決定とその動機となる時代背景を考察し、説明すること。

はじめに:

この研究では、軍国主義(軍統治の直接管理下に市民社会を置き、軍の価値感に市民社会を従属させるという思想)が、国家建設プロセスの主要な原動力となることへの分析から始める。ここでは、軍事的優先度は、基本的教育と公衆衛生を提供するという、国家としての責任を果たすためのミャンマー政府の能力に、どのように影響を与えているか、説明している。

国家建設の背景における、対外的国際安全ならびに国家安全と、国民を保護すべき国家としての能力とのジレンマにおける、独立以降のミャンマー歴代政府の認識を分析する。

この研究においては、ミャンマーで資源不足の経済概念に基づき、政府は財政的な限界を認識していることを前提としている。この点については、政府は国民を養うための食料に国費を使うのか、それとも国民を守るための武器に国費を使うべきかという議論になるのは、当然である。このことを念頭に置き、一時的な支出(Current Expense)と投資的な支出(Capital Expense)における国家予算の配賦において、戦略的かつ合理的な決定がなされる背景を、明らかにする。

主な仮説:

軍国主義は国家予算の配賦の方向性を決定し、国防により多くの予算が割かれる場合には、社会福祉システムの実施と発展の機会を減少させる。

国防のための予算を比較すると、一般的には教育福祉の予算の配賦の割合が大きい。しかしながら国家予算を詳細に分析することにより、様々な側面が見えてくる。

1. 第1期 独立直後 (1948年～1962年)

政府は統一されたミャンマー国軍の初期段階のために、莫大な費用を費やした。そして、国内における民族間の紛争や、国際的な植民地主義に対応した。国防に関する一時的な支出は、投資的な支出より多い。なぜならば、

- a. まず、軍隊そのものの増員が必要であった（一時的な支出）。
- b. 武器、武装、軍のインフラ（投資的な支出）は、この段階では重要視されていなかったが、すぐにこの支出は増大する。

2. 第2期 社会主義の時代（1962年～1988年）

政府は、より安全な国際的な環境を求め、皆無であるとは言えないが、民族間の反乱は、大きな脅威ではないと、認める。社会主義政府がより多くの国家予算を教育と福祉に費やすので、国防予算はわずかに減少していく。

- a. 一時的な支出の予算は、投資的な支出よりも多く配賦されている。政府は、社会主義のシステムを保つために軍の増強が必要である。
- b. 投資的な支出は急速に落ち込む。これは、外部からの脅威や、国内での反乱に対するの軍部の増強の必要がないからである。

3. 第3期 資本主義への回帰(1988年～現在)

ミャンマーでの政治的不安定は国際的なものとなった。具体的には、難民、人権、不法移民、メディアの役割、亡命する政治家、未開発などである。また、特に国境付近では人種間の反乱が、再び起きるようになった。このふたつの要素は、政府にとっての脅威であり、より多くの軍事費を配賦しなければならないという認識を大きくした。

- a. 政府のリーダーたちは、兵士を増やし、新しい兵器を調達することにより、ミャンマー国軍 Tatmadw の拡大と近代化を急いだ。
- b. 人員の確保についての一時的な支出については、ミャンマーの現地通貨で支払いがされる。
- c. 武器の確保やインフラ整備にかかる投資的な支出については、外貨で支払いがされる。一方、国内の経済活動（資本主義への回帰、市場指向の経済、天然資源への注目など）を再び活発にさせることも必要である。

方法論:

軍国主義のレベルの変化を分析するために、また社会福祉を提供する国家としての役割に、どのような影響を与えているのか、この研究では、ミャンマーにおける国家予算について、歴史的な進行を考察する。

この研究では、国防・公衆衛生・基礎教育の各分野における、各時代の詳細な予算の変化について、水平的・垂直的に分析を行う。

公式発表されている、操作された情報(プロパガンダ)を相殺するために、この研究では、公衆衛生と教育の達成状況を、他国からの公式なデータにも注目する。ある一定時の公衆衛生と教育の達成状況を、外部からの観察者としての目を向けることで、比較している。

予算の使用や政府の動機の変化を観察するために、この研究では、ミャンマーの現代史を1948年～1962年、1962～1988年、そして1988年以降に3分割して考察する。ミャンマーで公表されているデータを基に、相対する意見や外部からの情報と比較し分析する。

この研究におけるデータは、日本とタイの主要な図書館での利用可能な公式のソースや出版物から収集されている。ミャンマーで公表されている統計データは、断片化し一貫性にかけているため、この研究のために収集されたデータを凝集し、キルトのようなひとつの大きなかたまりとしてとらえることにより、一般的な意味を持たせることができる。